

## 第 11 章

### ASEAN と日本との貿易・投資関係

#### ——グローバル・バリューチェーンの視点から——

孟 渤・程 文銀

#### はじめに

本章はグローバル・バリューチェーン(Global Value Chain: GVC)の視点から、ASEAN と日本との貿易・投資関係に焦点を当て、その構造変化を定量的に明らかにすることを目的とする。

はじめに本章の特徴をまとめると以下の四点になる。第一に、本章は従来の税関統計である財・サービスの輸出入情報や海外直接投資(Foreign Direct Investment: FDI)統計をそのまま使うのではなく、これらの情報を内包する国際産業連関モデル・データに基づく GVC 分析を行う。その際に、各国間の財・サービス・投資の流れに伴う付加価値の創造、移転、吸収を貿易ルートごとに解析する。第二に、ASEAN と日本との関係を見る際に、従来の貿易依存度によるアプローチのみではなく、付加価値貿易<sup>1</sup>に基づくネットワーク分析も利用する。これにより、GVC における ASEAN と日本との相互依存関係や、日本と競争関係にある他の国と ASEAN との関係を、ネットワーク形態とともに可視化することができる。第三に、従来の国際産業連関分析では、国・産業・時間といった三次元のアプローチになるが、本章では従来型分析を行いつつ、もう次元である企業を分析に含め、多国籍企業と国内企業を明示的に識別し得る新型国際産業連関モデルも利用する。その結果、多国籍企業の FDI 活動により構築された GVC における ASEAN と日本との関係を見るのが可能となる。第四に、本章は ASEAN と日本との国際分業の特徴を考慮し、代表的と思われる GVC 活動部門である繊維、電気・光学機器、自動車(部品を含む)及びサービス業の長い時系列分析(2000~2021年)を行う。

本章の構成は以下の通りになる。第 1 節では、GVC とは何かを論じ、GVC のこれまでの動きについて、世界全体および ASEAN の状況を概観する。また付加価値貿易ベースで ASEAN と他の地域・国との相互依存関係およびその変化を分析する。第 2 節では、国際産業連関モデルによる GVC 分析のフレームワークを紹介し、GVC における付加価値の創造、移転、吸収を貿易ルートごとに追跡する。また、貿易ルートを国際分業の有無および中間財が国境を跨る回数により、従来貿易、単純な GVC 貿易、複雑な GVC

---

<sup>1</sup> 付加価値貿易は、製品やサービスができあがるまでに、どの国で付加価値(Value-added)が加わったかを分析するための貿易統計の考え方である。

貿易に分けて、国・産業ごとの GVC 参加度の計測法を紹介する。さらに、この参加度指標を製造業とサービスに適用し、ASEAN 各国の GVC 参加状況を示し、それぞれの特徴およびその変化を解説する。第3節では、ネットワーク分析を貿易ルートごとの付加価値の追跡に適用し、産業レベルで ASEAN と日本との相互依存関係をみる。第4節では、ASEAN 諸国の産業ごとの多国籍企業の付加価値創造を概観し、多国籍企業の FDI 活動により構築された GVC ネットワーク分析を行う。終わりに、上記の分析を踏まえて、ASEAN と日本との貿易・投資関係についてこれまでの状況をまとめ、更なる発展のための施策に関する議論を行う。

## 第1節 GVC の視点からみる ASEAN のプレゼンス

### 1-1 GVC とは何か

本章では、GVC の視点から ASEAN と日本との貿易・投資関係を分析するが、その前に、GVC とは何かを論じ、国際産業連関ベースの GVC 分析フレームワークを紹介する。

経済のグローバリゼーションは、貿易、投資、移民、情報共有、技術移転など様々な観点から考えることができる。これらはそれぞれ独自の分析軸を有するが、どれも経済のグローバリゼーションの全体像を捉えるには至らず、「群盲象を評す」ということになりかねない。これに対し GVC は、モノ・ヒト・カネ・情報の流れを「価値の流れ」と考え、国際生産ネットワークにおける価値の創造・移転・吸収をとらえるものである（猪俣 2019）。

ここでいう「価値」の具体例として、たとえば経済学における付加価値や所得を考えればよい。今日では、スマートフォンから航空機にいたるまでの工業製品は一国・一企業が設計から部品製造、組み立て、販売、アフターサービスまでの全工程を全うする必要はなく（多くの場合に不可能に近い）、様々な国・企業により構築された GVC で作られる。たとえば、トヨタのタイ工場で作られる自動車、ベトナムのユニクロ工場で作られる衣料品などがあげられる。勿論、モノづくりのみではなく、フィリピンのコールセンター業務、シンガポールの金融仲介業務なども GVC の国際分業活動の例である。GVC の実態は、さまざまな国・企業が自分自身の比較優位を生かして、互いに競争・協力をしながら、GVC 参加を通じて、価値を獲得するものといえる。しかし、GVC に参加すれば価値の獲得が自然発生するわけではなく、各々の国がどれほど獲得できるかは、国の参加度合、参加方式、および参加する位置、たとえばローエンドかハイエンドかなどによりかなり異なる（OECD 2014、Meng & Ye 2022）。この観点から、ASEAN と日本との貿易・投資関係の本質を考えると、それは、複雑かつ高度に進化してきた GVC の価値を獲得するために両者間で起きた国際分業であると理解すればよい。勿論、ASEAN と日本との関係を理解するためには、GVC に関与するすべての国・地域、特に

中国、韓国、台湾など ASEAN や日本と密接に関連する東アジアの国・地域の役割とプレゼンスを見る必要もある。

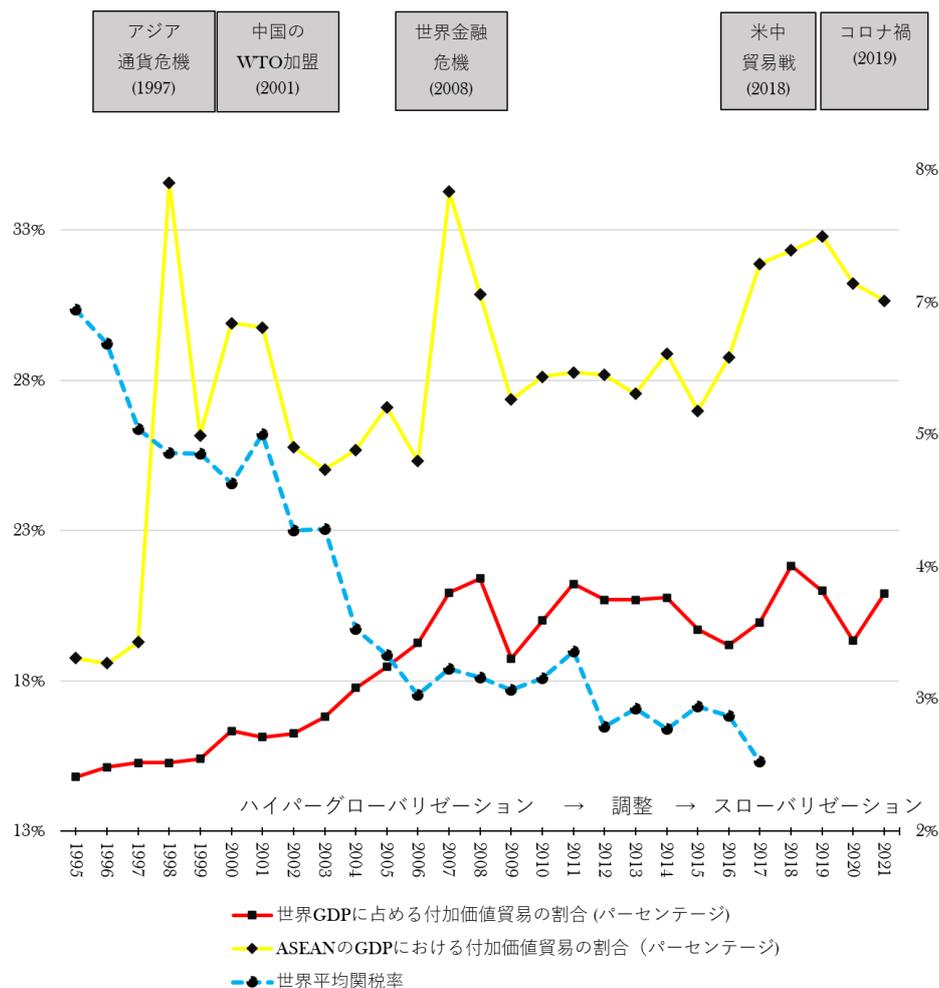
## 1-2 付加価値貿易から見る GVC の動き

GVC の動向を概観する際に、貿易統計は最も重要な指標の一つである。しかし、従来の貿易統計である輸出入額はグロス概念 (Gross Term) に従うため、複数の国境を複数回跨る中間財貿易による多重計算の問題が生じる。たとえば、タイの自動車工場で作られる車をマレーシアに輸出する際、グロス概念で輸出額は 1 台 200 万円であるとす。しかし、タイで生産される車に日本のエンジン (仮に 50 万円相当の価値) が搭載される場合、付加価値ベースでは、タイのマレーシアへの輸出は 150 万円になる。勿論、実際の車の最終組立て工程では様々な部品が必要となるので、日本だけでなく、多くの国からの調達が必要になる一方、これらの部品を製造する際にもさらに多様な部品が必要となる。従って、一国が輸出を通じて GVC に参加する際、どれほど付加価値を獲得したかをグロス概念による貿易統計から読み取ることはできないので、GVC の価値計測には不向きである。このような中間財の複数回の越境貿易による多重計算問題を避けるため、国際産業連関モデルベースの付加価値貿易の概念は近年広く用いられるようになってきた (Johnson & Noguera 2012、Koopman, Wang, Wei 2014)。それは一国の付加価値が国際生産ネットワークを通じて他国の最終需要をどれほど満たすかを計測するものである。言い換えれば、一国の輸出に内包される国内付加価値分とも定義できる。前述の GVC 上の付加価値の創造・移転・吸収もそれぞれ生産者ベースの付加価値創造 (ある国・産業の付加価値)、付加価値貿易 (ある国・産業の付加価値が他国の最終需要を満たす分)、需要者ベースの付加価値吸収 (ある国・商品の最終需要に内包される世界の付加価値) に対応する。

付加価値貿易の概念を、欧州連合のサポートで作られた 1995~2006 年の国際産業連関表である WIOD (World Input-Output Database) (Timmer et al. 2014) とアジア開発銀行により作成された 2000-2021 年の時系列国際産業連関データに適用することで、付加価値貿易が世界および ASEAN の国内総生産 (Gross Domestic Product: GDP) に占める割合、つまり世界や ASEAN の GDP の何割が国際貿易により創出されかが求められる。図 1 に示されるように、世界 GDP における付加価値貿易の割合は 1995 年から 2008 年にかけて 14.8% から 21.4% に上昇した。いわゆるハイパーグローバル化 (Hyper-globalization) の時代である。その背後には、中国の世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) 加盟は勿論、技術進歩による交通費やコミュニケーションコストの低下、さらに FTA、EPA や地域とグローバルレベルでの貿易自由化などによる関税・非関税障壁の継続的な低下も重要な要因として考えられる。一方、2008 年の世界金融危機を境に、付加価値貿易の世界 GDP への貢献

度は著しく低下し、2011年に一旦危機前に近いレベルまで回復したものの、後は再び低下傾向が続き、2016年ごろから2018年にかけて、再度回復傾向にあったが、2018年に起きた米中貿易戦争および2019年から始まったコロナ禍で急低下し、世界経済はいわゆるスローバリゼーション（Slowbalization）の時代に入ります。

図1 世界・ASEANのGDPに占める付加価値貿易の割合とその推移



（出所）1995～2006年のWIOD（World Input-Output Data）、2007～2021年のアジア開発銀行により作成された国際産業連関データに基づき筆者作成。

このような変化の背後には少なくとも三つの要因があると考えられる。まず貿易協定などによる関税・非関税障壁のさらなる低下の余地が少なくなってきたこと。次に、先進国企業の海外進出による国内産業の空洞化から生じた貿易保護主義の台頭が挙げられる（Meng, Ye & Wei 2020）。また、一部の新興国、特に中国の急速な産業高度化が進み、以前と比べ多くの中間財を輸入せず国内で調達できるようになったことが、結果的

に付加価値貿易の世界 GDP への貢献度低下につながった（孟 2023）。マクロ的なトレンドとして現れる世界経済のスローバリゼーションは、これまでのハイパーグローバル化の行き詰まり、あるいは調整・回帰と見なすべき現象でもある（Solingen, Meng, Xu 2021）。一方、ASEAN の GDP の約 2 - 3 割は国際貿易により創出されており、世界平均値の 1 - 2 割より高い。また 2008 年以降の動きも世界的には横ばいだが、ASEAN は増加傾向が続いてきた。この現象は ASEAN の地域統合の深化（Yamano, Meng, Fukasaku 2010, Ishikawa 2021）、ASEAN のインフラ整備、国際的開放度の向上およびビジネス環境の改善（Chai 2014, Vidya & Taghizadeh-Hesary 2021）、あるいは米中貿易摩擦など ASEAN が直接的な当事者でない地政学的不確実性の高まりによる価格代替効果や生産拠点の ASEAN 移転など（Meng et al. 2023）複合的な要因によるものだと思われる。

### 1-3 地域内と地域間における付加価値貿易の割合

GVC における ASEAN のプレゼンスおよび ASEAN と日本、その他の地域・国との関係を見るため、表 1 を用いて、世界をアジア、欧州連合（European Union: EU）、北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement : NAFTA<sup>2</sup>）およびその他の世界にグループ化して、アジアをさらに、ASEAN、中国、台湾、日本、韓国、インドおよびその他のアジアに細分化した形で、世界の付加価値貿易総額に占める、各地域内、地域間の付加価値貿易の割合およびその変化を示す。表の横方向は各地域・国の付加価値輸出が世界の付加価値貿易総額に占める割合、縦方向は各地域・国の付加価値輸入が世界の付加価値貿易総額に占める割合である。表は三段からなるが、それぞれが 2000 年、2021 年および両年時の変化率を示している。

まず、付加価値輸出の割合でみると、2000 年では、アジア、EU、NAFTA がそれぞれ世界付加価値貿易総額の 23.4%、35.8%、19.2%を占め、付加価値輸入の割合では、三地域はそれぞれ 19.6%、34.6%、21.9%となる（表 1 の上段）。アジアと EU は付加価値の純輸出地域であり、NAFTA は純輸入地域である。2000 年から 2021 年の伸び率をみると、アジアでは輸出と輸入の割合がそれぞれ 39%と 54%の増加が見られ、対照的に、EU の輸出と輸入の割合はそれぞれ 11%と 9%、NAFTA の輸出と輸入の割合はそれぞれ 24%と 23%と低下したことがわかる。付加価値貿易におけるアジアのプレゼンスの上昇は、主に中国、インド、ASEAN の貢献に牽引されることも、表 1 の最下段の変化率から読み取れる。中国の付加価値輸出入の割合はそれぞれ 274%と 326%、インドは 184%と 213%、ASEAN は 29%と 43%上昇している。

---

<sup>2</sup> 2018 年末以降は「米国・メキシコ・カナダ協定」（the United States-Mexico-Canada Agreement : USMCA）の名称となった。

地域内の付加価値貿易が世界付加価値貿易総額に占める割合に関して、EU は 2000 年の 20.4%から 2021 年の 17.6%まで、NAFTA は 2000 年の 7.4%から 2021 年の 4.6%まで低下し、アジアは逆に 2000 年の 7.7%から 12.7%まで上昇してきた。そのうち、ASEAN 内の付加価値貿易は 2000 年では世界総額のわずか 0.5%だが、2021 年になると 0.9%まで顕著に成長してきた。

表 1 地域内・地域間の付加価値貿易のシェアからみる相互依存度

2000	アジア	中国	台湾	日本	韓国	インド	ASEAN	その他のアジア	EU	NAFTA	その他の世界	世界
アジア	7.7	1.2	0.9	1.9	0.9	0.2	2.0	0.7	3.4	5.3	7.0	23.4
中国	1.2		0.1	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.6	0.9	1.2	3.9
台湾	0.7	0.2		0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.5	0.5	1.9
日本	2.6	0.5	0.6		0.5	0.1	0.9	0.1	1.2	2.3	2.2	8.3
韓国	0.9	0.2	0.1	0.3		0.0	0.2	0.0	0.3	0.7	0.5	2.4
インド	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.2	0.2	0.4	1.0
ASEAN	1.9	0.2	0.2	0.7	0.2	0.0	0.5	0.1	0.6	0.7	1.1	4.3
その他のアジア	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	1.1	1.6
EU	2.6	0.4	0.2	0.7	0.2	0.2	0.5	0.3	20.4	4.2	8.7	35.8
NAFTA	3.2	0.2	0.3	1.2	0.5	0.1	0.7	0.2	3.9	7.4	4.7	19.2
その他の世界	6.1	1.0	0.6	1.9	0.7	0.5	1.0	0.4	6.9	5.0	3.6	21.6
世界	19.6	2.8	2.0	5.7	2.3	0.9	4.3	1.5	34.6	21.9	24.0	100.0
2021	アジア	中国	台湾	日本	韓国	インド	ASEAN	その他のアジア	EU	NAFTA	その他の世界	世界
アジア	12.7	3.7	0.9	1.6	1.1	0.9	3.7	0.8	5.3	6.3	8.1	32.5
中国	4.1		0.4	0.8	0.6	0.4	1.5	0.5	2.8	3.0	4.8	14.7
台湾	1.0	0.6		0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	1.7
日本	2.0	1.0	0.2		0.2	0.1	0.5	0.1	0.5	0.8	0.5	3.8
韓国	1.5	0.8	0.1	0.1		0.1	0.3	0.0	0.3	0.5	0.4	2.7
インド	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1		0.2	0.1	0.6	0.6	1.0	2.8
ASEAN	3.0	1.0	0.1	0.4	0.2	0.3	0.9	0.1	0.6	0.9	0.9	5.5
その他のアジア	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.3	1.3
EU	3.9	1.7	0.1	0.5	0.4	0.3	0.7	0.1	17.6	3.2	7.4	32.0
NAFTA	3.8	1.4	0.2	0.7	0.5	0.4	0.6	0.1	3.0	4.6	3.0	14.5
その他の世界	9.8	5.0	0.3	1.0	0.6	1.4	1.1	0.3	5.6	2.6	2.9	21.0
世界	30.2	11.9	1.5	3.8	2.7	2.9	6.1	1.4	31.6	16.8	21.5	100.0
2000-2021	アジア	中国	台湾	日本	韓国	インド	ASEAN	その他のアジア	EU	NAFTA	その他の世界	世界
アジア	65%	221%	-6%	-15%	26%	427%	80%	28%	58%	17%	17%	39%
中国	228%		504%	40%	297%	1832%	592%	125%	351%	245%	302%	274%
台湾	46%	147%		-42%	42%	165%	35%	-49%	-36%	-33%	-66%	-13%
日本	-22%	113%	-61%		-55%	18%	-44%	-62%	-53%	-66%	-78%	-54%
韓国	58%	236%	5%	-61%		184%	75%	-21%	-4%	-30%	-16%	10%
インド	255%	837%	351%	12%	348%		286%	159%	174%	198%	154%	184%
ASEAN	60%	527%	-5%	-36%	-5%	441%	72%	-9%	9%	36%	-16%	29%
その他のアジア	139%	295%	-62%	31%	64%	598%	128%	-48%	54%	43%	-75%	-19%
EU	51%	342%	-36%	-35%	58%	63%	33%	-45%	-14%	-23%	-15%	-11%
NAFTA	19%	511%	-37%	-44%	11%	232%	-17%	-49%	-22%	-37%	-36%	-24%
その他の世界	61%	399%	-56%	-47%	-6%	196%	12%	-11%	-19%	-48%	-18%	-3%
世界	54%	326%	-28%	-34%	17%	213%	43%	-5%	-9%	-23%	-10%	0%

(出所) 2000~2021年のアジア開発銀行により作成された国際産業連関データに基づき筆者作成。

一方、ASEAN の付加価値貿易相手を見ると、中国、インドとの関係が著しく強化されたことは表 1 の最下段からも読み取れる。つまり、2000~2021 年にかけて、ASEAN 対中国の付加価値輸出入が世界総額に占める割合はそれぞれ 527%と 592%に

増加し、ASEAN 対インドもそれぞれ 441%と 286%に増加した。対照的に、ASEAN 対日本はそれぞれ-36%と-44%と減少した。その背景には、日系企業の ASEAN 現地での FDI 活動により、日本国内の生産能力が ASEAN に移転したことに起因する部分は否めない。しかし、それだけで ASEAN 対日本の貿易関係の弱体化を説明しきれない。たとえば、日系企業は FDI を通じて中国とインドへも大量に進出したが、中国・インド対日本の付加価値貿易が世界総額に占める割合は、ASEAN 対日本とは異なり、増加してきた。つまり、日系企業の中国・インド進出は日本-中国・インド間の更なる付加価値創出の呼び水になった可能性がある。しかし、同様な現象は日本-ASEAN 間では生じていない。その理由として、GVC における日本発の付加価値輸出入能力の低下も一因だと思われる。この事実は、表 1 の最下段の日本の輸出（行）と輸入（列）の数字から容易に確認できる。日本-中国と日本-インド間の付加価値貿易のシェアはこの間上昇してきたが、それ以外の国・地域との相互依存関係は低下してきた。上記のような現象は韓国には観察されず、むしろ、韓国対 ASEAN の付加価値輸出のシェアはこの間に上昇してきたことが確認できる。ここでもう一つ特筆すべきは、同表の最下段で、中国、インド、ASEAN の行と列に大きなプラスの変化率が確認できることである。つまり、GVC におけるこれらの国・地域の台頭はアジアのプレゼンスの高まりの後ろ盾となり、相対的な意味で他の国・地域のシェアを縮小させたことを意味する。

## 第 2 節 ASEAN 諸国の GVC 参加のプレゼンス

### 2-1 GVC における付加価値の創造、移転、吸収

国際貿易を通じた付加価値創造の中には、GVC 関連の部分とそうではない部分が存在する。国際産業連関モデルを利用すれば、一国の付加価値創造のプロセスを、各国間のプロダクション・シェアリング（Production Sharing）の有無により、純粋な国内バリューチェーン、伝統的な貿易、および GVC 貿易に分けることができる（孟 2019）。純粋な国内バリューチェーンを通じて実現される付加価値創造は、国際貿易を通さずに、国内の最終需要のために創出される付加価値である。伝統的な貿易を通じて実現される付加価値創造は、国内の生産要素（Factor Content）で作られる最終財の貿易を指し、その場合、各国間のプロダクション・シェアリングは生じない。伝統的なリカード型貿易理論で例に挙げられる英国製毛織物とポルトガル製ワインとの交換がその一例である。一方、GVC を通じて実現される付加価値創造プロセスは、各国間のプロダクション・シェアリングを伴う中間財貿易を指す。それはさらに中間財が国境を越える回数により、「単純な GVC 貿易」と「複雑な GVC 貿易」に分けられる。前者は中間財が 1 回のみ国境を越え、輸出先国の最終需要を満たす最終財の生産に使われるプロセスを指す。ベトナム産の金属部材が日本に輸出され、建築資材として日本の資本形成に使われるの

がその一例である。後者は中間財が2回以上国境を越える付加価値創造を指す。日本、韓国や台湾製の半導体部品が中国で組み立てられるスマートフォンに内蔵され、ベトナムの消費者に届くのがその一例である。

## 2-2 一国の GVC への参加方式と参加度合

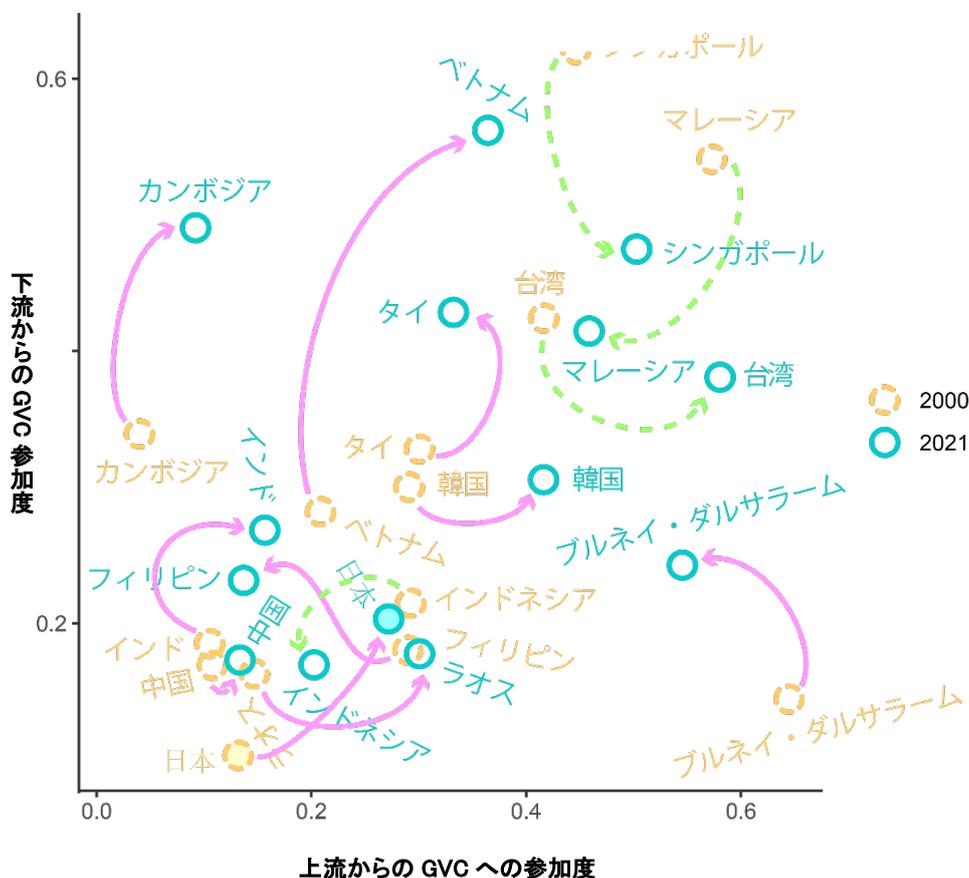
前節で示した GVC 上の付加価値の創造、移転、吸収の分析フレームワークを利用すれば、GVC の上流から下流、下流から上流への付加価値の流れの双方の追跡が可能となる。たとえば、上流から下流への付加価値の追跡では、ある産業の付加価値はまず自産業の中間財に内包され、下流の産業の生産投入に使われる。もし製造されたものが中間財のままであれば、それはさらに下流の産業の生産投入として利用され、最終的にバリューチェーンの最下流の様々な最終商品に内包されることとなる。下流から上流への付加価値の追跡では、ある最終財の生産に必要とされる中間財は様々な産業から調達されるが、これらの中間財の生産にさらに上流の産業からの中間財投入が必要であり、最終的にバリューチェーンの最上流まで直接的・間接的に関与されるすべての産業の付加価値の創造が引き起こされることを指す。このような追跡は一国内のみではなく、国際産業連関モデルを用いて、各国間で行われることにより、GVC における付加価値の創造、移転、吸収のパターンを明らかにすることが可能となる (Meng et al. 2018)。

では、上記のような GVC における付加価値の追跡手法を利用した場合、一国・産業の GVC への参加度はどう評価すればよいだろうか。ここでは、Wang et al. (2017) に従い、以下のようにそれぞれ、上流と下流からの GVC 参加度指標を提示する。

- 1) 上流からの参加度とは、一国のある産業の付加価値創造のうち、中間財輸出を通じて実現した割合である。たとえば、日本のエンジンを海外に輸出することにより創造された付加価値が日本のエンジンの付加価値の総額に占める割合がその一例である。このとき、一国は GVC のより上流に位置し、上流からの参加度が高いといえる。
- 2) 下流からの参加度とは、一国のある最終商品の生産額に内包された中間財輸入を通じて実現された外国の付加価値の割合である。たとえば、タイの乗用車の生産額に様々な中間財が含まれるが、そのうち、直接的 (海外からの中間財輸入)・間接的 (国内の中間財だがその中間財を製造する際に海外の中間財が使われる) に内包される海外の付加価値の割合がその一例である。一最終財やサービス (国内用か輸出用かを問わず) の生産にどれほど海外の生産要素が関与したかを示す指標であるため、加工貿易が盛んな国ほどこの値が高くなる。

## 2-3 ASEAN 諸国の GVC 参加

図2 アジア諸国の製造業の GVC 参加度とその推移



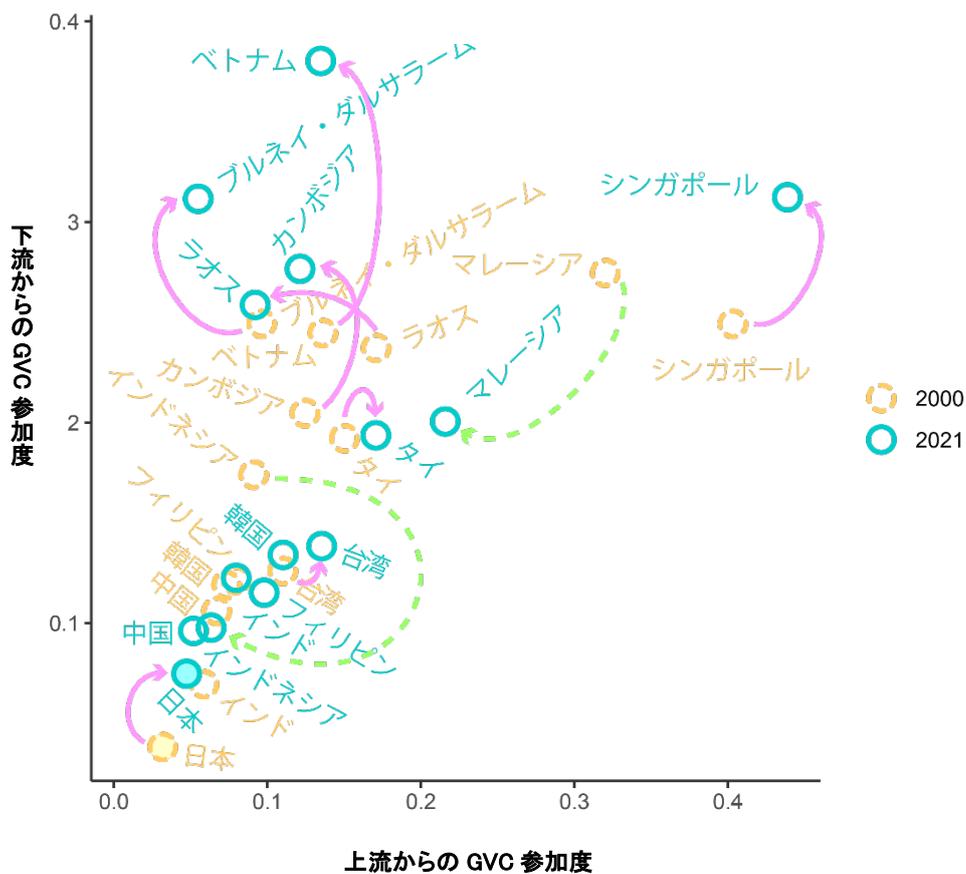
(出所) 2000～2021 年のアジア開発銀行により作成された国際産業連関データに基づき筆者作成。

前節で示した GVC 参加度の指標を利用して、ASEAN 諸国に焦点を当て、2000 と 2021 年の状況をそれぞれ製造業とサービス業に分けて示したのが図2 と図3 である。

まず、比較的経済規模の小さい、海外依存度の高い国・地域の製造業の GVC 参加度は高く、たとえば、シンガポール、マレーシアおよび台湾があてはまる。一方、比較的経済規模の大きい、海外依存度の低い国・地域のほうが、GVC 参加度は低い。たとえば中国、日本およびインドなどである。しかし、各国の比較優位の相違により、参加のパターンはかなり異なることも同図から読み取れる。たとえば、ブルネイ (BRU) は上流からの参加度が高いが、それは原油・天然ガスなど中間財輸出に特化した GVC 参加の特徴の現れである。一方、カンボジア (CAM) は繊維などの加工貿易が盛んであり、最終財輸出に大量の中間財輸入が必要であるため、下流からの参加度が高くなる。2000

年と 2021 年を比較した場合、各国の変化は様々であるが、すでに GVC 参加度の高いシンガポールとマレーシアを除いて、ほとんどの ASEAN 国の GVC 参加度（上流と下流、あるいはその片方）の顕著な上昇がみられる。他方、複雑な技術を要する中間財輸出に比較優位を有する台湾と韓国は上流からの参加度の上昇も確認できる。日本は経済規模の大きい国である一方、海外依存度の高い国でもあり、2000 年と比べ、2021 時点で上流と下流とも製造業の GVC 参加度の上昇がみられる。

図3 アジア諸国のサービス業の GVC 参加度とその推移



(出所) 図2に同じ。

下流から見た場合、サービス業は製造業と性質が異なり、必ずしも海外の中間財投入による組み立てのような生産分業は必要としないが、海外の中間サービスは必要となる場合がある。他方、上流からみて、金融やビジネスサポートと言った中間サービスの提供で GVC 参加するケースが多くみられる。図3からわかるように、シンガポールとマレーシア以外の国は、上流からの GVC 参加度は相対的に低いことがわかる。これはシンガポールとマレーシアの中間サービス輸出の比較優位の高さの現れである。ただし、2000 年と比べ、シンガポールのサービス業の GVC 参加度の上昇とマレーシアの参加

度の減少も見られる。これは、シンガポールが中間サービス輸出へ更なる特化をしたことによって GVC でのプレゼンスが向上したことの現れだと思われる。一方、ベトナムとブルネイに関して下流からの GVC 参加度の顕著な変化がみられる。それは両国が最終サービスの提供の際に、より多くの海外中間財・サービスのサポートが必要であるからだと思われる。日本はそもそもサービス業の GVC 参加度の低い国であり、2000 年と比べ 2021 年では参加度の上昇は見られるが、依然としてアジアで一番低い国である。したがって、サービス業に関して、日本は国内向きの先進国であり、中間サービスや最終サービスの輸出を通じた付加価値獲得のプレゼンスが依然として低いことは懸念事項の一つだといえる。

### 第3節 付加価値創造のネットワークからみる ASEAN 諸国と日本との関係

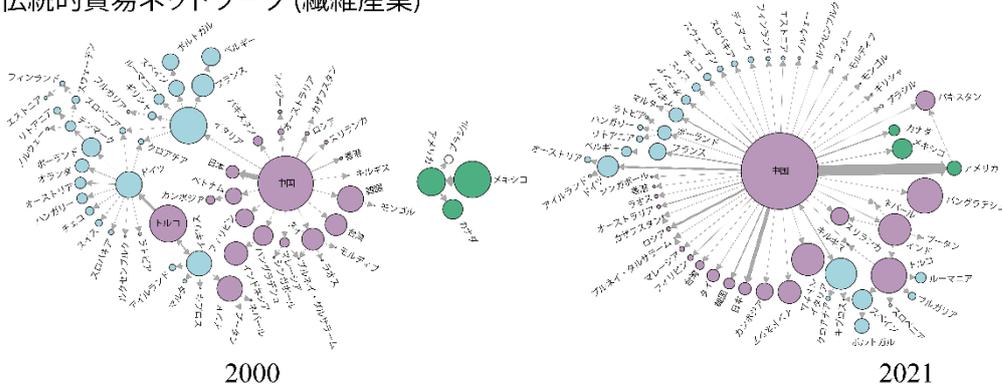
本節では、2-1 節で紹介した貿易ルートごとの付加価値貿易の追跡をネットワーク分析に適用し、付加価値創造、移転、吸収に関する国間の相互依存関係の可視化を試みる。

具体的には、まず貿易ルートとして国際分業の有無により従来貿易（最終財貿易）と GVC 貿易（中間財貿易）に分ける。さらに GVC 貿易は中間財が国境を跨る回数により、単純な GVC 貿易（一回のみの越境中間財貿易）と複雑な GVC 貿易（一回以上の越境中間財貿易）に分けて、付加価値の流れからなるネットワークを構築する。その際に、国際分業が盛んで GVC プレゼンスの高い産業として、繊維、電気・光学機器、自動車（自動車部品も含む）を選ぶ。また比較のためにサービス業も考察し、ASEAN と日本との関係およびその変化について解説する。

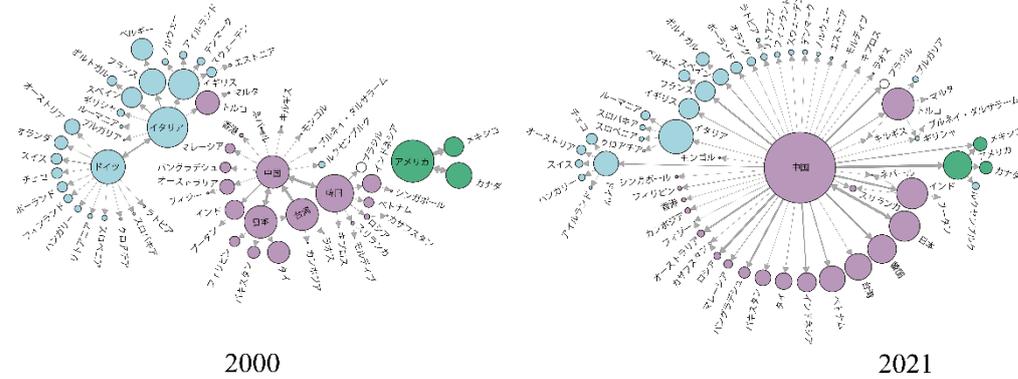
事前に、以下のネットワーク分析時に用いられる図の読み方を説明する。図中の円の大きさは分析対象となる国の付加価値輸出が世界の付加価値輸出総額に占める割合に比例する。矢印の太さも当該国間の付加価値輸出が世界の付加価値輸出総額に占める割合に比例する。矢印の方向は付加価値貿易、つまり付加価値の創造国から最終需要国までの流れを示す。たとえば、図 4-1 右上の図中、中国からアメリカへの矢印は、伝統的な貿易を通じてアメリカの最終需要を満たすために中国で創出された繊維産業の付加価値、あるいは中国によるアメリカへの繊維産業の付加価値輸出を表す。ここで注意すべきは、ネットワークをわかりやすくするために、自国（輸入側）にとって重要な貿易相手国（輸出側）とのリンケージのみが図上に示されている。その際に二国間の付加価値貿易総額のうち最も高いシェアを占める国および一定の割合（25%）以上のシェアを持つ国を、重要な貿易相手国の選定基準とした。

図 4-1 繊維産業の付加価値創造のネットワーク

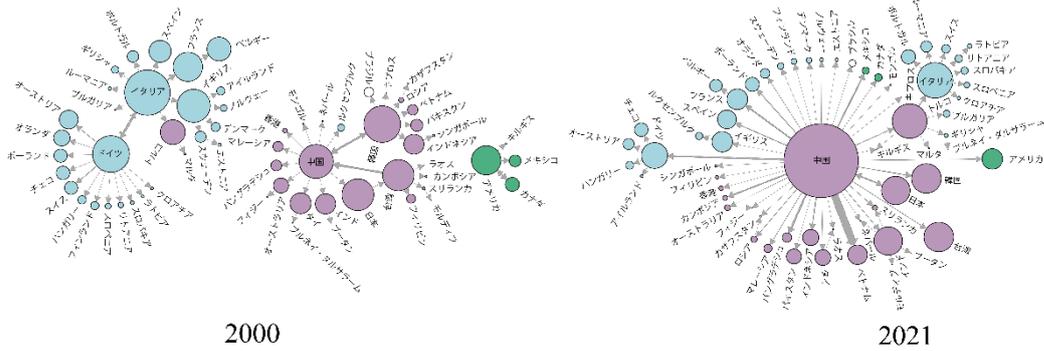
伝統的貿易ネットワーク (繊維産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (繊維産業)



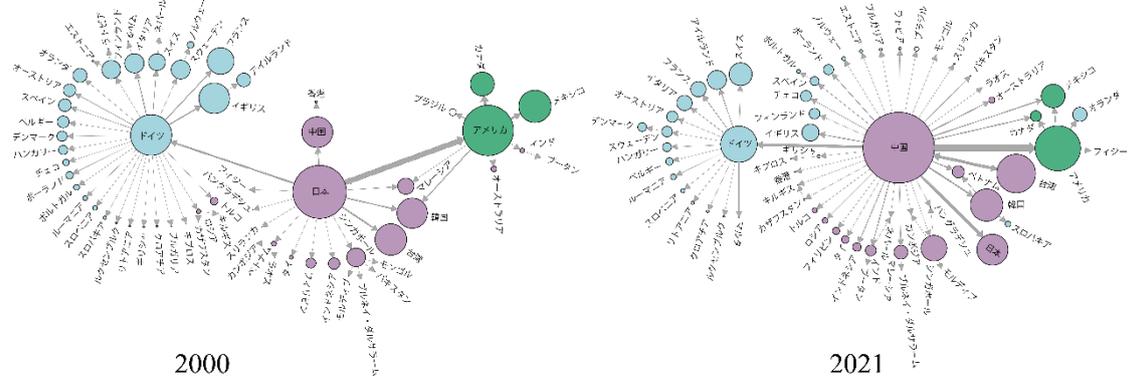
複雑なGVC貿易ネットワーク (繊維産業)



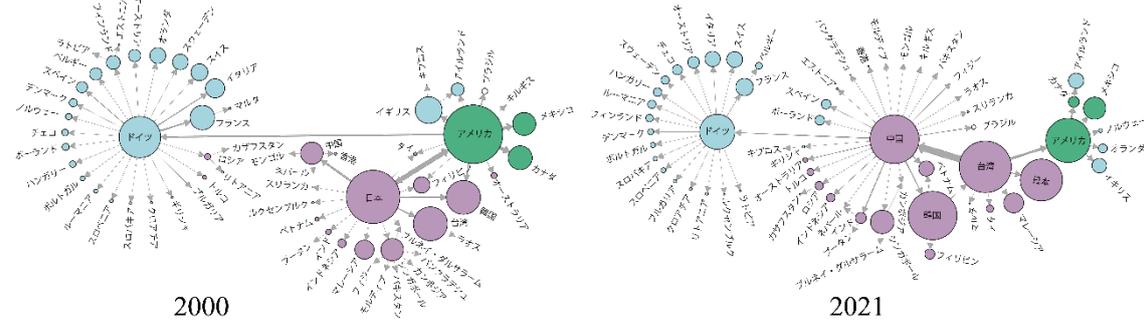
(出所) 2000~2021年のアジア開発銀行により作成された国際産業連関データに基づき筆者作成。

図 4-2 電気・光学機器産業の付加価値創造のネットワーク

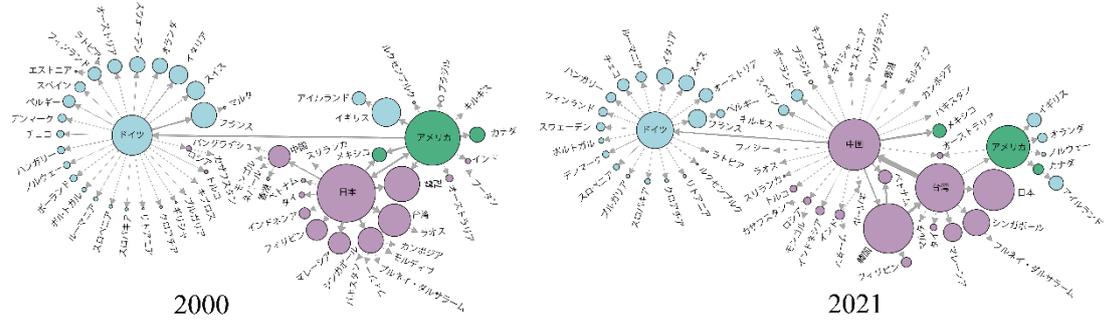
伝統的貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



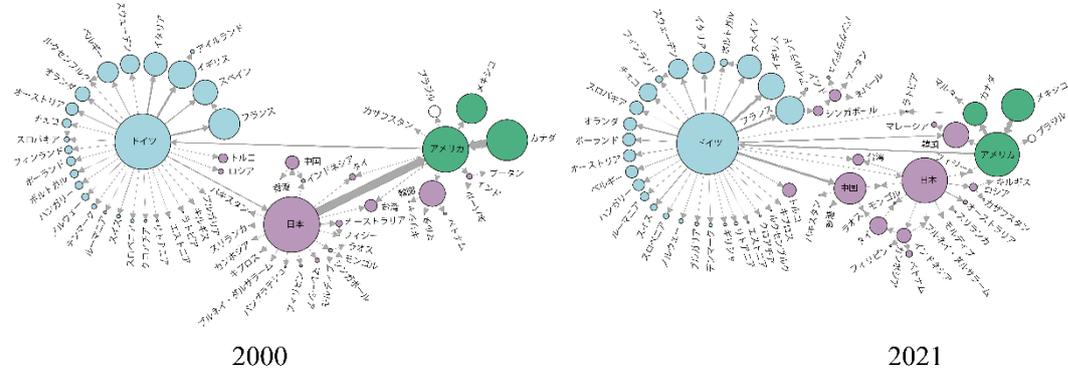
複雑なGVC貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



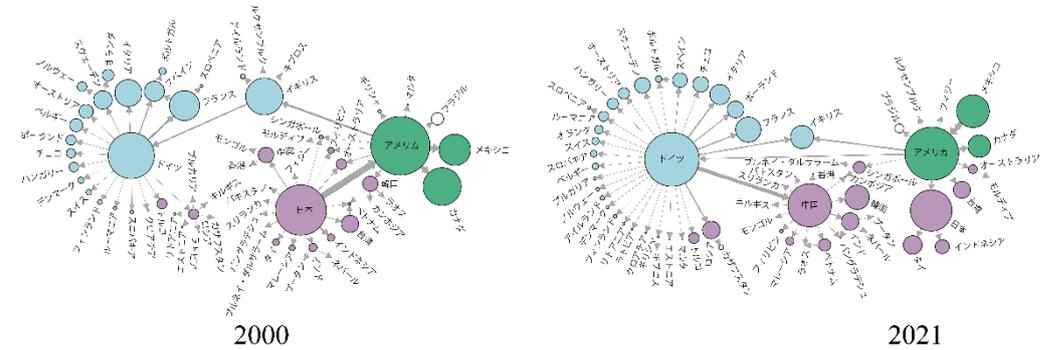
(出所) 図 4-1 に同じ。

図 4-3 自動車産業の付加価値創造のネットワーク

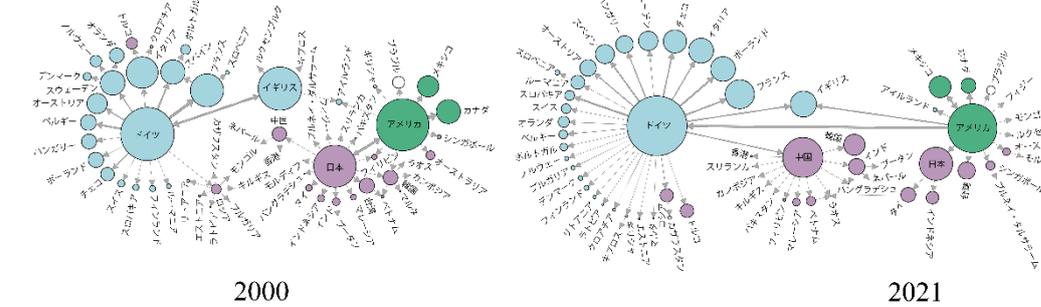
伝統的貿易ネットワーク (自動車産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (自動車産業)



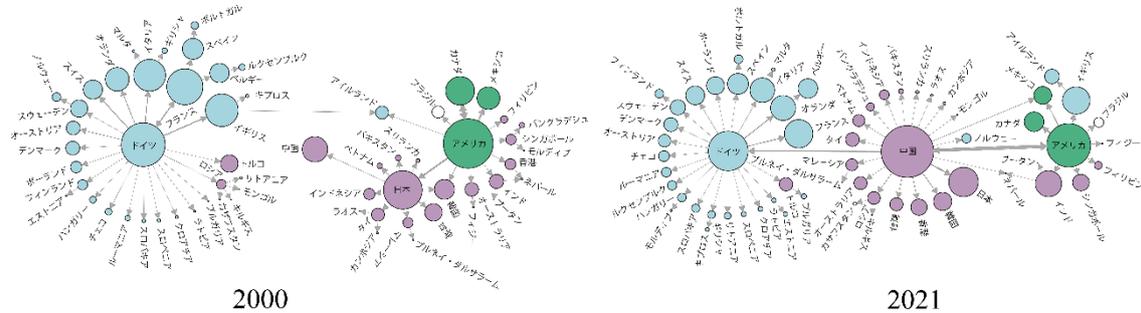
複雑なGVC貿易ネットワーク (自動車産業)



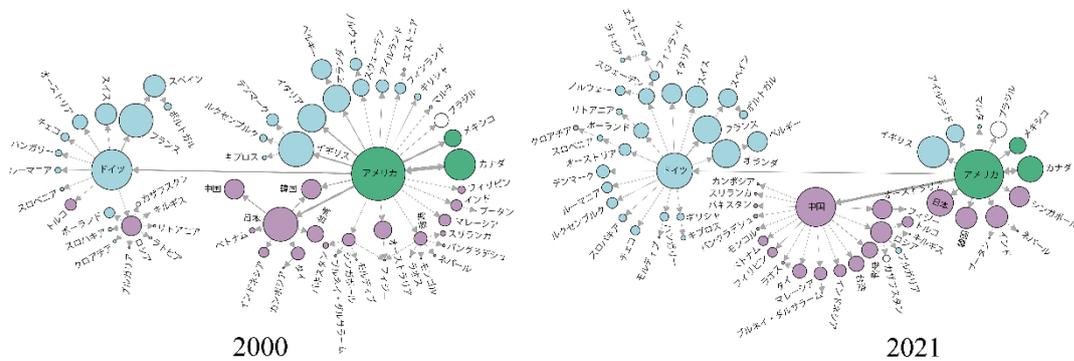
(出所) 図 4-1 に同じ。

図 4-4 サービス産業の付加価値創造のネットワーク

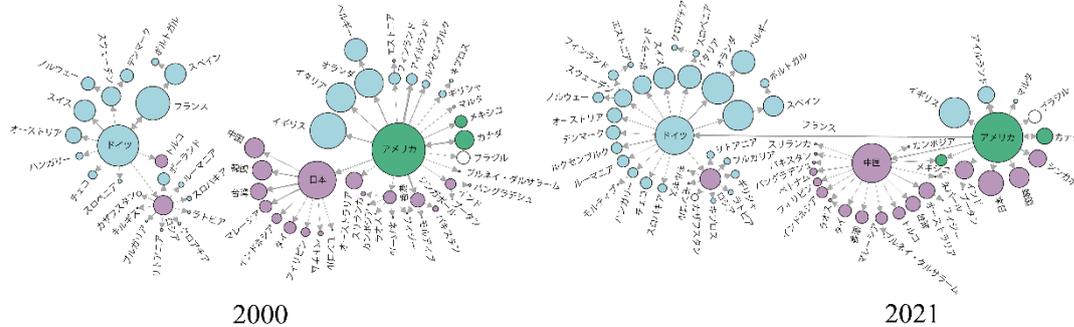
伝統的貿易ネットワーク (サービス産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (サービス産業)



複雑なGVC貿易ネットワーク (サービス産業)



(出所) 図 4-1 に同じ。

まず、伝統的な貿易からなる繊維産業の付加価値創造のネットワーク (図 4-1 の最上段) に関して、2000 年では、中国、イタリア、ドイツおよびアメリカはそれぞれ、アジア、EU および NAFTA 地域の供給センターであった。中国は ASEAN 諸国に囲まれる形で地域的なバリューチェーンを形成した。その際に、マレーシア、タイ、バングラデシュ、ベトナムなどはさらに小さなハブ機能を営み、カンボジア、シンガポール、ブルネイ、ラオスと中国との付加価値流れの渡橋となったことが容易に確認できる。日本と ASEAN に強い連携はなく、日本と中国には非常に強いリンケージが存在した。2021 年

になると、EU と NAFTA では、目立つ地域的な供給センターは消えて、中国が世界規模の供給センターまで成長した。ASEAN でも地域的な供給センターは消え、一方、インドがネパール、ブルネイ、スリランカ、トルコに囲まれる新たな地域供給センターになった。

繊維産業の単純な GVC ネットワーク（図 4-1 の中段）と複雑な GVC ネットワーク（図 4-1 の最下段）の変化は、伝統的な貿易ネットワークの変化と似ている。つまり、地域的な供給センターが消え、中国からの供給の一極集中となった。しかし、個別の国、あるいは国の組み合わせのレベルで見るといくつかの特徴も存在する。たとえば、2000 年では、GVC ネットワークにおいて、日本も地域的な供給センターであり、2021 年になるとその位置を失ったが、中国との間には、依然として強い双方向の付加価値の流れが確認できる。この点は、伝統的な貿易ネットワークにおける日本のプレゼンス低下と異なる。その背後に、日本はまだ複雑かつ技術レベルの高い繊維の中間財供給に競争優位を持つことを意味する。一方で、ASEAN とのリンクの維持には明らかに力不足な状況となっている。中国が複雑な GVC ネットワークにおいて世界供給センターになったことは、国内の産業アップグレードにより、比較的に品質の高い繊維中間財（竇钱斌・李孜 2021）も作れるようになったためだと思われる。いずれにせよ、ASEAN 諸国の中国から供給された繊維中間財への依存度はかなり高く、この関係はベトナムと中国との間に顕著に表れている。

電気・光学機器産業の付加価値創造のネットワーク（図 4-2）に関しては、繊維産業のパターンと異なる。世界には明らかに三つの地域的な供給センターが存在する。2000 年では、ドイツ、日本、アメリカはそれぞれ EU、アジア、NAFTA のセンターであったが、2021 年になると、日本のプレゼンスは大幅に低下した。伝統的な貿易ネットワークにおいて、日本の位置は中国に代替され、単純な・複雑な GVC ネットワークにおいても、日本の位置は中国、韓国および台湾に取って代わられた。かつて、日本を中心として形成された ASEAN 諸国のネットワークはほぼ消え、日本はむしろ周辺化されたこととなった。一方、中国、韓国、台湾はそれぞれ地域的なハブ機能を発揮しながら、ASEAN の国々と強いリンクを持ち、三角の形でアジアにおける電気・光学機器産業のバリューチェーンを形成している。

上記の繊維、電気・光学機器産業と異なり、自動車産業の伝統的な貿易ネットワーク（図 4-3）において、日本はまだまだ地域的な供給センターとしてプレゼンスを残しているが、ドイツやアメリカと比べ、明らかに付加価値創造能力の低下がみられる（円の大きさの変化）。その分は中国の台頭により、シェアを失ったことが図上で確認できる（図 4-3 の最上段）。単純な・複雑な自動車産業の GVC ネットワーク（図 4-3 の中段と最下段）では、日本の供給センターとしての存在感の低下はさらに著しい。2000 年時点で、ASEAN を含む沢山のアジアの国に囲まれた日本は、2021 年ではタイとインド

ネシアとのリンクしか残っていない。代わりに、中国は日本に取って代わった形でアジアの供給センターになってきた。

サービス業に関する図 4-4 をみると、GVC 上の日本の地域的供給センターとしての地位喪失は、製造業のみではないことが容易に確認できる（図 4-4）。

#### 第 4 節 多国籍企業の FDI 活動を考慮した GVC 上の付加価値創造

GVC の最も重要なデザイナーは多国籍企業である。実際、世界の財・サービスの総産出額の 33% が多国籍企業によるものであり（Cadestin et al. 2018a, 2019）、国際貿易の 80% は多国籍企業による GVC 活動と関わる（UNCTAD 2013）。前節までの分析は時系列国際産業連関モデルに基づく国・産業・時間という三次元のアプローチであった。一方、日本と ASEAN との関係を見る際に、多国籍企業の現地進出により構築された GVC も見る必要があるため、本節では、経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD）により公表された多国籍企業と国内企業を明示的に区別した新型国際産業連関表（Cadestin et al. 2018b）を用いて、FDI を通じた ASEAN と日本との関係を分析する。

まず、OECD の新型国際産業連関表では、各国の産業を多国籍企業と国内企業に分けているため、ここでは 2016 年を例に、多国籍企業により創出された付加価値の国・産業ごとの貢献度（ある産業の付加価値のうち、多国籍企業により創出された割合）を見ることで、ASEAN を含むアジア地域における多国籍企業の FDI の分布が容易に把握できる。

表 2 から明らかに、シンガポール、マレーシアとタイの GDP における多国籍企業の貢献度が高く、それぞれ 48.7%、17.2% と 14.6% である。日本、インドおよび韓国の GDP における多国籍企業の貢献はそれぞれ 2.9%、3.2%、3.9% であり、FDI に対しより開かれた国ではないと思われる。産業ごとにみると、多国籍企業は製造業においては機械設備、自動車、化学製品などで、サービス業においては通信、不動産などで集中度がアジア地域において平均的に高い。国・産業ごとにみると、多国籍企業の貢献にかなりのバラエティーも見られ、その分布は表の異なる濃さの黄色で塗った個所から容易に確認できる。

以下では、簡単に前節のネットワーク分析にならって、GVC の主役である多国籍企業の FDI 活動に焦点を当て、付加価値貿易の観点から、産業ごと、貿易ルートごとの各国間の相互依存関係およびその変化（2005 と 2016 年）を示す。図 5-1 は多国籍企業により構築された繊維産業の付加価値創造のネットワークである。明らかに、多国籍企業は中国を拠点として、繊維産業の GVC を構築し、中国は付加価値創造の世界センターになってきた。日本と ASEAN とともに中国を中心とした周辺国という位置づけであり、日本—ASEAN 間にも目立つリンクはない。電気・光学機器産業（図 5-2）に

関して、2005年では、多国籍企業はアジアにおいて、中国とシンガポールを選んで地域的な供給センターを構築し、ASEAN諸国はシンガポールを中心とした地域ネットワークが形成されていた。2016年になると、多国籍企業の電気・光学機器の投資拠点としてのシンガポールのプレゼンスの低下がみられ、中国への一極集中に転じた。自動車産業（図5-3）に関して、多国籍企業はアジアにおいて、2005年では日本、タイ、中国を投資拠点とした地域的な付加価値ネットワークを構築していたが、2016年になると、日本は周辺化され、タイと中国のみが地域的な付加価値創造のハブとしての機能強化がみられる。サービス業に関して（図5-4）、多国籍企業はアジアにおいて、シンガポールを拠点としたGVCの地域ネットワークを構築してきた。ASEAN諸国は、伝統的貿易と単純なGVC貿易を通じて、シンガポールを囲む形で地域のネットワークに組み込まれ、複雑なGVC貿易に関しては、イギリスを中心としたネットワークの周辺国であった。2016年になると、ドイツとアメリカが拠点としてのプレゼンス向上を果たし、一部のASEAN国、たとえばタイ、インドネシア、フィリピンなどがアメリカを中心としたネットワークに加わった。

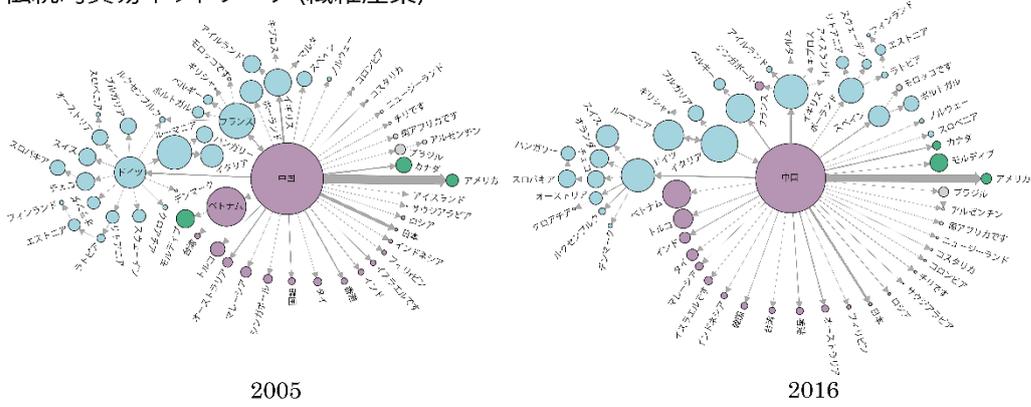
表2 国・産業ごとの付加価値創造における多国籍企業の貢献度

2016年	中国	インドネシア	インド	日本	韓国	台湾	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	シンガポール	平均
農業、狩猟、林業、漁業	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.0%	0.1%	2.3%	0.5%	5.8%	0.2%
鉱業・採石業	0.7%	20.8%	2.5%	0.9%	67.5%	37.9%	38.4%	8.7%	16.6%	4.2%		7.3%
食品・飲料・たばこ製品	7.8%	2.6%	4.7%	0.5%	7.7%	19.3%	11.3%	3.1%	18.9%	9.1%	91.6%	6.7%
繊維・繊維製品・皮革・靴	3.3%	0.6%	0.7%	0.6%	1.1%	2.7%	5.3%	1.4%	2.4%	5.0%	38.3%	2.8%
木材・木製品・コルク製品	4.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	15.2%	4.9%	3.6%	9.0%	4.3%	68.9%	3.2%
パルプ・紙・紙製品・印刷・出版	6.7%	3.2%	3.5%	0.3%	7.3%	12.1%	12.1%	18.9%	35.4%	5.3%	88.4%	6.3%
コークス・精製石油製品・核燃料	4.3%	4.3%	5.2%	3.2%	7.1%	12.2%	13.7%	14.3%	23.0%	0.5%	59.1%	6.4%
化学品・化学製品	9.2%	21.4%	8.3%	14.7%	14.3%	13.2%	44.2%	51.4%	50.5%	27.7%	99.0%	14.2%
ゴム・プラスチック製品	9.0%	3.3%	4.7%	1.5%	4.6%	10.6%	9.4%	25.0%	22.6%	24.5%	100.0%	7.5%
その他の非金属鉱物製品	3.5%	5.6%	1.8%	1.2%	5.5%	9.9%	13.3%	11.7%	13.4%	12.8%	94.0%	3.9%
基本金属	2.9%	5.8%	2.0%	0.4%	3.1%	4.8%	11.8%	7.2%	5.8%	24.4%	68.9%	2.8%
金属製品	7.7%	3.8%	2.3%	0.4%	1.5%	3.6%	12.1%	15.6%	4.8%	23.7%	51.0%	5.5%
機械・設備及びその他関連製品	26.0%	12.2%	43.4%	10.2%	4.3%	8.9%	32.8%	42.3%	92.7%	44.2%	100.0%	22.9%
コンピューター、電子機器、光学機器	11.1%	16.4%	14.8%	0.8%	3.9%	11.2%	17.1%	10.4%	25.8%	15.3%	96.9%	9.0%
電気機械・器具及びその他関連製品	11.2%	15.3%	16.5%	1.9%	4.0%	12.5%	27.9%	38.8%	21.9%	17.4%	88.7%	9.2%
自動車・トラクター・セミトラクター	22.1%	22.8%	30.2%	5.9%	10.8%	39.7%	64.9%	42.8%	63.8%	22.0%	100.0%	17.4%
その他の輸送機器	8.6%	7.3%	6.3%	0.5%	5.6%	8.3%	17.9%	11.8%	63.9%	53.8%	10.6%	7.7%
製造業のその他関連製品;リサイクル	18.6%	16.4%	41.2%	16.6%	15.6%	13.5%	26.3%	14.9%	37.1%	13.1%	100.0%	21.2%
電気・ガス・水道供給	2.2%	9.0%	1.1%	2.3%	1.6%	13.8%	22.9%	4.5%	1.7%	2.6%	90.9%	3.4%
建設業	0.3%	0.7%	0.5%	0.0%	0.8%	3.4%	5.5%	2.6%	1.3%	2.8%	15.9%	0.6%
卸売り・小売り;修理	4.5%	2.5%	2.1%	2.9%	4.9%	8.4%	10.3%	3.3%	9.3%	5.5%	48.1%	5.0%
ホテル・レストラン	4.3%	2.2%	0.9%	0.9%	2.1%	8.4%	10.8%	5.0%	2.3%	3.1%	17.0%	3.3%
運輸・保管	4.2%	1.2%	1.4%	1.2%	1.5%	2.9%	4.8%	3.1%	1.8%	5.8%	33.5%	3.2%
郵便・通信	17.7%	4.2%	22.3%	9.3%	11.9%	19.3%	15.7%	24.5%	14.2%	59.5%	93.4%	16.0%
金融仲介業	2.5%	2.1%	3.3%	0.2%	5.7%	10.3%	5.0%	4.2%	25.8%	11.2%	64.8%	3.2%
不動産業	9.4%	25.2%	9.5%	8.7%	7.9%	35.2%	11.2%	51.7%	67.4%	58.0%	100.0%	11.8%
機械・設備の賃貸業	1.6%	14.9%	4.2%	22.8%	9.9%	23.8%	29.5%	8.4%	17.1%	13.7%	89.5%	9.5%
コンピューター関連活動	0.3%	1.4%	0.4%	0.1%	0.9%	1.3%	5.9%	1.3%	0.2%	14.1%	7.8%	0.6%
研究開発及びその他の事業活動	12.4%	20.8%	8.5%	2.4%	4.7%	21.2%	8.1%	19.9%	22.8%	14.4%	44.3%	9.3%
公共行政及び防衛;強制的社会保障	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	2.1%	0.8%	0.1%
医療及び社会福祉	0.1%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.6%	2.8%	0.7%	1.2%	1.2%	6.3%	0.2%
その他のコミュニティ、社会及び個人サービス	0.6%	0.4%	0.5%	0.2%	0.8%	1.1%	3.2%	0.7%	1.6%	2.0%	14.2%	0.7%
雇用のいる私的世帯		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	4.6%	5.1%	3.2%	2.9%	3.9%	8.7%	17.2%	7.1%	14.6%	8.6%	48.7%	5.2%

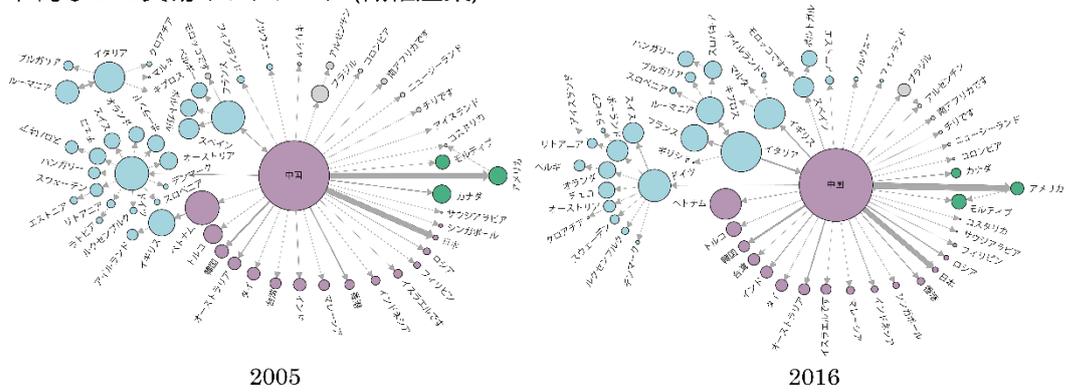
(出所) 2005~2016年のOECD新型国際産業連関表に基づき筆者作成。

図 5-1 多国籍企業の繊維産業の付加価値創造のネットワーク

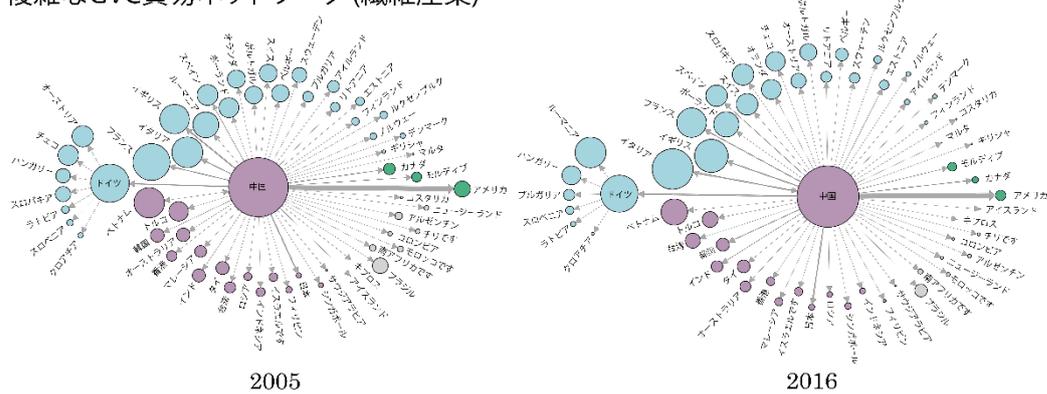
伝統的貿易ネットワーク (繊維産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (繊維産業)



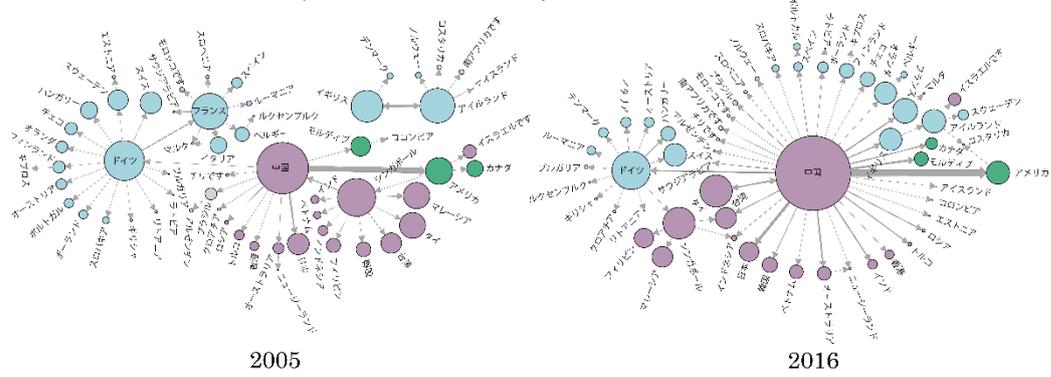
複雑なGVC貿易ネットワーク (繊維産業)



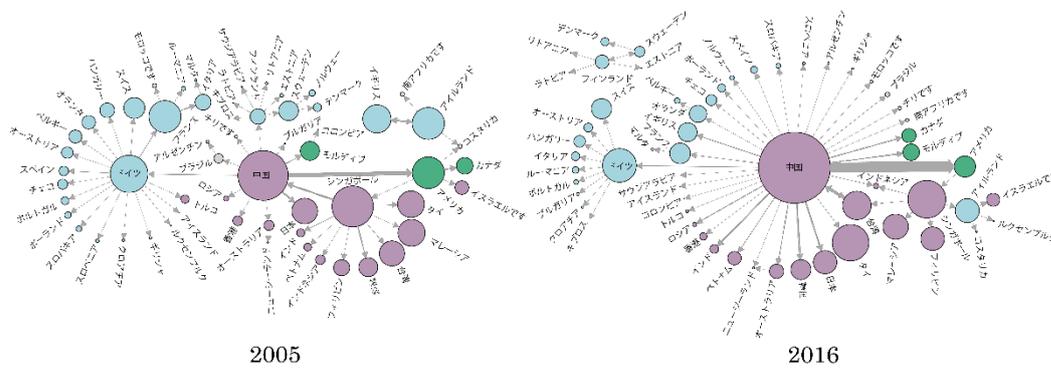
(出所) 2005~2016年のOECD 新型国際産業連関表に基づき筆者作成。

図 5-2 多国籍企業の電気・光学機器産業の付加価値創造のネットワーク

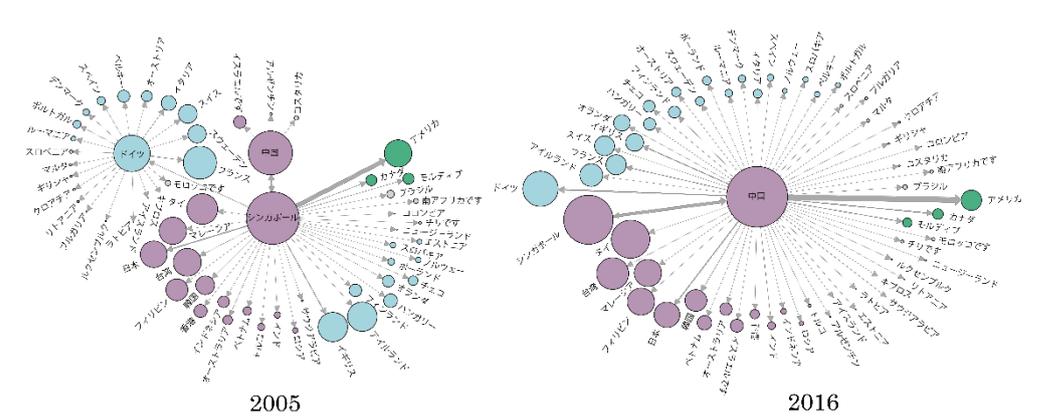
伝統的貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



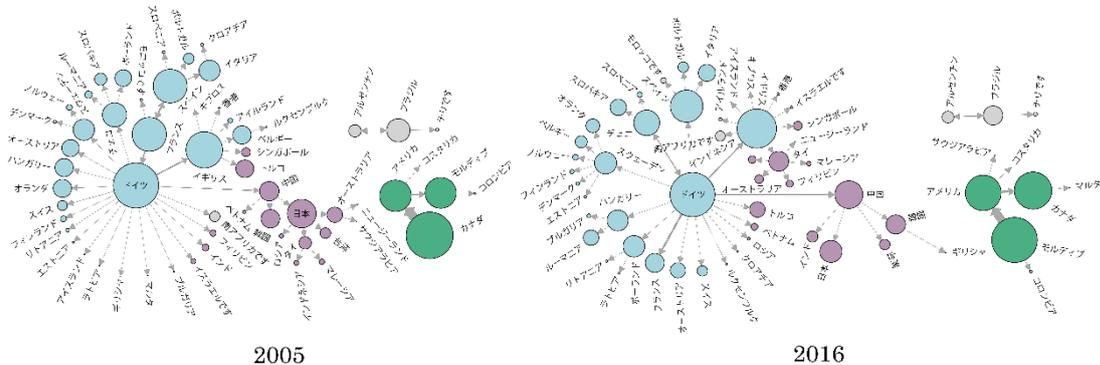
複雑なGVC貿易ネットワーク (電気・光学機器産業)



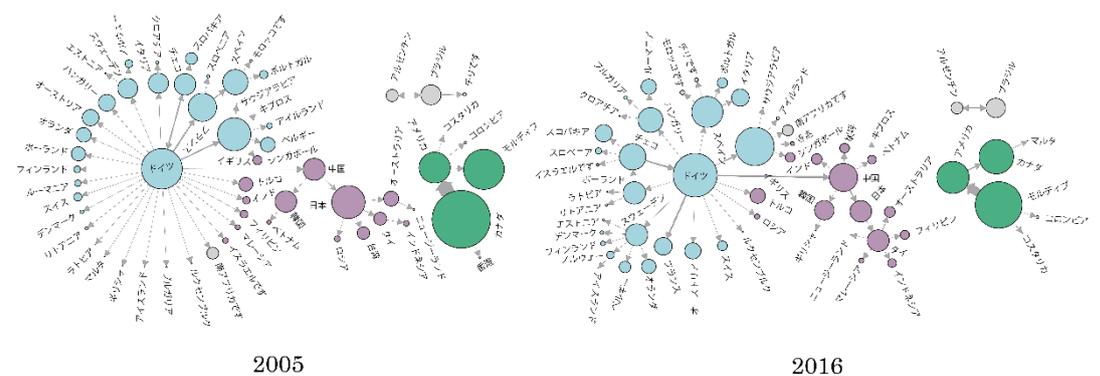
(出所) 図 5-1 に同じ。

図 5-3 多国籍企業の自動車産業の付加価値創造のネットワーク

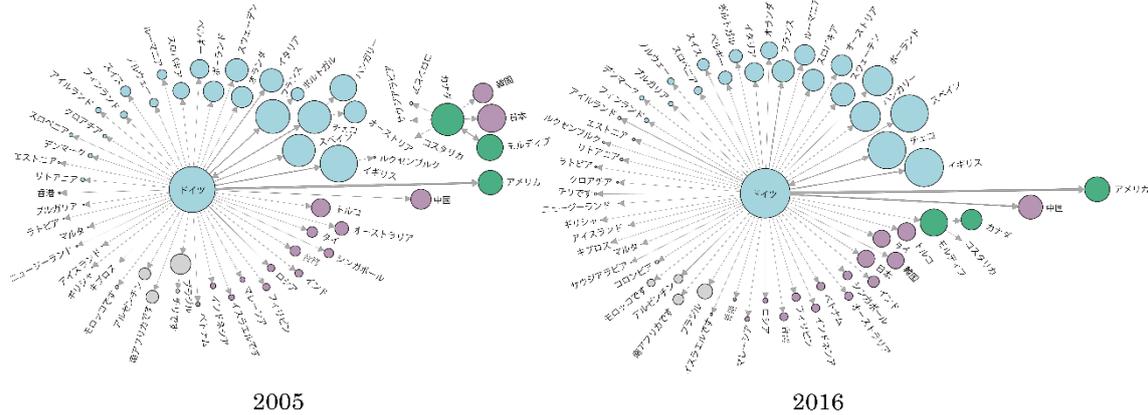
伝統的貿易ネットワーク (自動車産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (自動車産業)



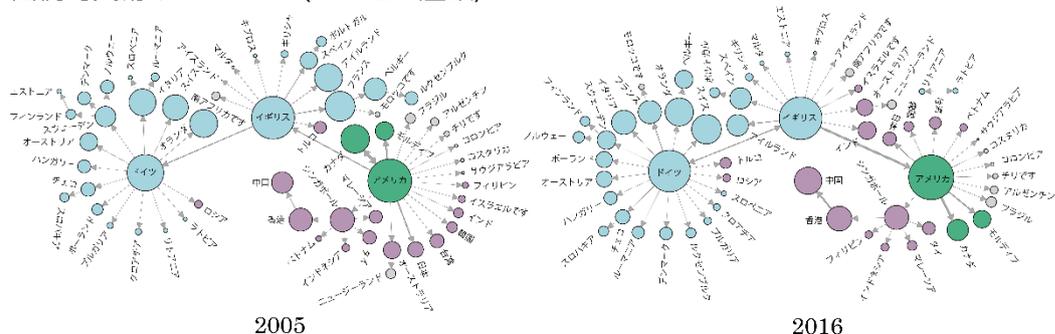
複雑なGVC貿易ネットワーク (自動車産業)



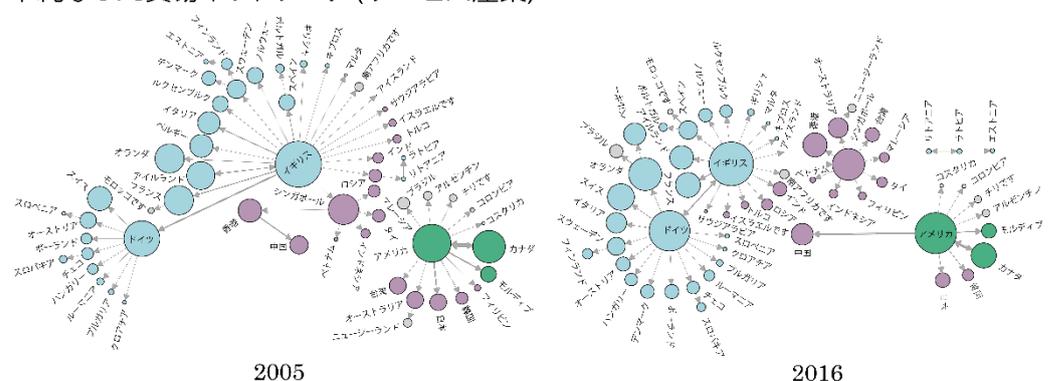
(出所) 図 5-1 に同じ。

図 5-4 多国籍企業のサービス産業の付加価値創造のネットワーク

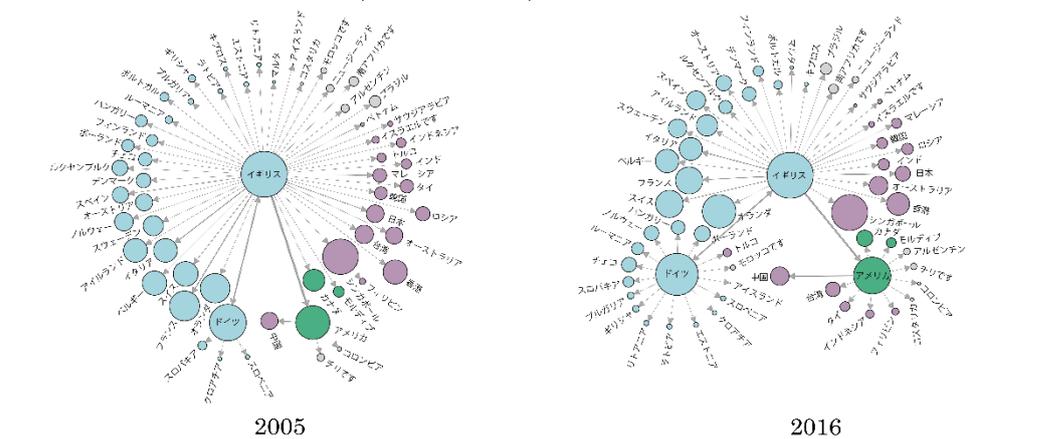
伝統的貿易ネットワーク (サービス産業)



単純なGVC貿易ネットワーク (サービス産業)



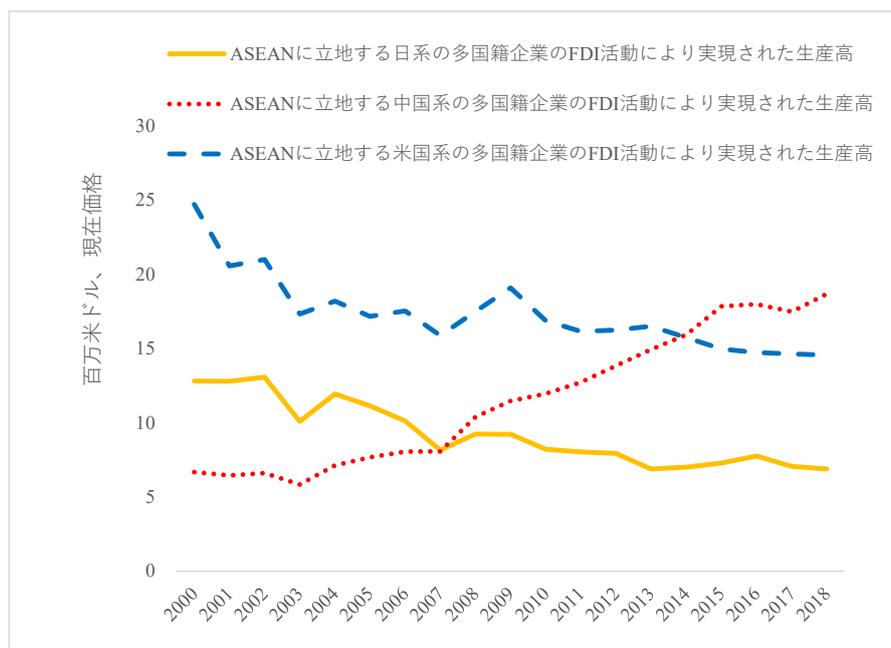
複雑なGVC貿易ネットワーク (サービス産業)



(出所) 図 5-1 に同じ。

ここで注意すべきは、上記の OECD の新型国際産業連関ベースの分析は、多国籍企業のオーナーシップに関する情報、つまりどの国によりコントロールされる FDI なのかを直接的に識別できないことである。以下では、補足として、当該産業連関表とリンクする OECD の多国籍企業に関する更なる詳細な情報<sup>3</sup>を利用して、ASEAN おける日系企業の現地でのプレゼンスを説明する。

図 6 ASEAN に立地する多国籍企業の FDI 活動により実現された生産高



(出所) 2005～2016年の OECD 新型国際産業連関表及びその付帯表に基づき筆者作成。

図 6 は日系、中国系とアメリカ系の多国籍企業が ASEAN での FDI 活動により実現した現地の生産高の推移を示している。ASEAN で日系およびアメリカ系の多国籍企業のプレゼンスが低減しているのとは対照的に、中国系の多国籍企業が FDI により実現した生産高は上昇を続け、2007 年と 2014 年にそれぞれ日系とアメリカ系を追い抜いた。ASEAN における日系の多国籍企業のプレゼンスを、現地のすべての多国籍企業の生産高に占める日系の割合で測ると表 3 の結果となる。基本は 2000 年時点での 10% 台強から 2018 年の 5% 台強まで、相対的なプレゼンスの低下が続いてきた。そのうち、タイ、ブルネイ、インドネシア、マレーシアでの低迷は特に目立つ。また、産業ごとで見ると日系の多国籍企業の ASEAN でのプレゼンスにはばらつきがあるものの、全体的な低迷も確認できる (付表 1 をご参照)。したがって、日本の FDI を通じた ASEAN との

<sup>3</sup> OECD の多国籍企業の情報を有する新型国際産業連関表を作成する際に利用された多国籍企業の産業別・投資先・元国別活動情報は <https://www.oecd.org/sti/ind/amne.htm> をご参照。

リンケージの弱体化（他国と比べて相対的な意味で）は特定の ASEAN の国や産業に起きるものではなく、より普遍的な現象といえよう。

表3 ASEAN 諸国における多国籍企業の生産高に占める日系企業の割合

%	2000	2005	2016	2018
ブルネイ	13.61	8.94	7.87	5.28
インドネシア	13.59	10.12	7.38	6.24
カンボジア	8.27	6.94	6.95	6.10
ラオス	4.12	1.93	5.38	4.65
ミャンマー	9.52	6.48	6.67	5.24
マレーシア	13.54	9.98	6.75	5.84
フィリピン	11.87	9.51	7.53	7.01
シンガポール	10.51	15.09	9.36	8.66
タイ	16.02	10.76	7.34	6.38
ベトナム	13.32	11.34	7.83	6.98

（出所）2005～2016年のOECD 新型国際産業連関表及びその付帯表に基づき筆者作成。

#### おわりに

本章はグローバル・バリューチェーンの視点から、主にネットワーク分析ツールを用いて、ASEAN と日本との貿易・投資関係を解説してきた。結論として、日本のアジアの付加価値創造のハブとしての存在感は低下しつつ、日本—ASEAN 間の相互依存関係の弱体化も観察された。その背後にある要因は様々だと思われる。まず、国際比較した場合、日本発の付加価値創造力の低下は国内の少子高齢化などによる生産性向上の鈍化がしばしば指摘されるほか、日系企業の海外進出による国内産業空洞化の受け皿としての新産業の育成遅れも一因だと思われる（深尾 2020）。結果的に、潜在成長率はまだまだ高いアメリカや経済の高度成長を実現してきた中国と比べ、相対的な意味で、世界における日本の付加価値創造の貢献度低下が見られた。ここで注意すべきは、日系企業が ASEAN に進出したことにより、日本国内の生産能力が ASEAN へシフト（現地生産）したことが、付加価値貿易における日本—ASEAN 間の相互依存関係の低下の一因だと思われることである。しかし、これのみで日本—ASEAN 関係の弱体化を説明しきれない。なぜなら、本章の分析でわかるように、日系企業の中国とインドへの進出にともない、付加価値貿易を通じる日本—中国、日本—インド間の相互依存関係の強化が見られたためである。つまり、日系企業の ASEAN 進出は日本—ASEAN 間の更なる付加価値創造の好循環を十分に生み出していないのではないかと思われる。さらに、他の先進国と比べ、明らかに日本のサービス業の付加価値創造は内向きで、国際的なプレゼンスは驚くほど低い。日本のサービスは潜在的に国際的な比較優位を有するはずなのに、充分に実現されていないままである。日系企業の ASEAN 進出による製造業の現地化とあわ

せて、サービス業の現地化を進めることも課題である。日本の製造業とサービス業の強みをコンビとしてその相乗効果を最大限に発揮し、日本—ASEAN 間の付加価値循環を引き起こすことこそ、日本—ASEAN バリューチェーンのあるべき未来像だと思われる。

付表 1

産業ごとでみる ASEAN に立地する多国籍企業の生産高に占める日系企業の割合

	%	2000	2005	2016	2018
農業		9.97	6.22	4.18	3.77
鉱業		5.11	4.17	2.17	1.74
食品製品		12.65	9.72	6.31	5.46
繊維		10.73	6.73	4.14	3.52
木材		10.68	7.55	5.26	4.55
紙		13.57	10.21	7.03	6.22
コークスおよび精製石油		7.24	7.94	5.75	4.96
化学および化学製品		13.33	9.96	6.86	6.08
医薬品および医薬化学品		12.00	8.91	6.68	5.92
ゴムおよびプラスチック製品		14.35	10.72	7.43	6.47
その他の非金属鉱物製品		12.62	8.65	5.70	5.01
基本金属		15.08	10.93	7.43	6.54
加工金属製品		9.46	6.87	4.58	4.09
コンピューター、電子および光学機器		12.45	9.39	6.13	5.25
電気機器		15.72	12.30	8.09	7.04
機械および設備、及びその他		13.59	10.97	7.57	6.77
自動車、トレーラーおよびセミトレーラー		13.70	13.19	9.73	8.69
その他の輸送機器		9.26	9.17	6.27	5.50
修理と設置		10.97	7.35	4.90	4.33
電力、ガスおよび水の供給		12.19	8.71	6.27	5.52
建設		22.64	20.27	15.49	15.38
卸売りと小売りの貿易		24.33	24.33	19.35	17.77
陸上輸送およびパイプライン輸送		12.90	9.15	6.14	5.43
水運送		9.56	6.75	5.13	4.56
航空輸送		12.50	7.19	4.83	4.36
倉庫業務		11.86	8.61	5.98	5.26
郵便および宅配業務		0.00	7.45	4.98	4.75
宿泊施設および飲食サービス業務		10.86	8.74	7.05	6.15
出版、オーディオビジュアルおよび放送業務		11.13	8.49	6.11	5.76
通信業務		13.57	8.67	6.93	6.12
ITおよびその他の情報サービス業務		11.43	8.70	6.41	5.62
金融および保険活動		8.16	10.83	4.22	3.87
不動産活動		15.79	8.36	6.84	5.95
科学技術活動		8.40	6.02	4.61	4.45
管理・支援サービス業務		10.21	7.35	5.51	4.90
公共行政活動		0.00	0.00	0.00	0.00
教育活動		0.00	0.49	3.85	4.93
人間の健康と社会福祉活動		14.75	9.37	10.26	6.97
芸術、娯楽、レクリエーション活動		26.67	15.91	9.42	6.33
その他のサービス活動		0.00	0.00	1.59	5.00
家庭活動		0.00	0.00	0.00	0.00

(出所) 2005～2016年の OECD 新型国際産業連関表及びその付帯表に基づき筆者作成。

## 参考文献

〈和文〉

- 猪俣哲史 2019. 『グローバル・バリューチェーン—新・南北問題のまなざし』 日本経済新聞出版社.
- 孟渤 2019. 「グローバル・バリューチェーンは果たしてグローバルな現象か」『論考』、東京財団政策研究所.
- 孟渤 2023. 「グローバル・バリューチェーンから見る米中関係と米中貿易戦争の影響—付加価値貿易に基づく数量分析—」 丁可編『米中経済対立—国際分業体制の再編と東アジアの対応』 アジア経済研究所.
- 深尾京司 2020. 『世界経済史から見た日本の成長と停滞——1868-2018』 一橋大学経済研究叢書.

〈英文〉

- Cadestin, C., Backer, K. Desnoyers-James, I., Miroudot, S., Rigo, D., Ye, M. 2018a. Multinational Enterprises and Global Value Chains: New Insights on the Trade-Investment Nexus, OECD Science, Technology and Industry Working Papers No. 2018/05.
- Cadestin, C., Backer, K. Desnoyers-James, I., Miroudot, S., Rigo, D., Ye, M. 2018b. Multinational Enterprises and Global Value Chains: The OECD Analytical AMNE Database, OECD Trade Policy Papers No. 211.
- Cadestin, C., Backer, K., Miroudot, S., Moussiegt, L., Rigo, D., Ye, M. 2019. Multinational Enterprises in Domestic Value Chains, OECD Science, Technology and Industry Policy Papers No. 63.
- Chai S.Y. 2014. The ASEAN Economic Community: progress, challenges, and prospects, in Baldwin R. et al. (eds.) A World Trade Organization for the 21st Century, ADBI series on Asian Economic Integration and Cooperation.
- Ishikawa, K. 2021. The ASEAN Economic Community and ASEAN economic integration, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, 10 (1): 24-41.
- Johnson, R. & G. Noguera 2012. Accounting for intermediates: Production sharing and trade in value-added. *Journal of International Economics* 86 (2): 224-236.
- Koopman, R., Wang, Z. & S.-J. Wei. 2014. Tracing value-added and double counting in gross exports. *American Economic Review* 104 (2): 459-494.
- Meng, B., Peters, G., Wang, Z., Li, M. 2018. Tracing CO2 emissions in global value chains, *Energy Economics* 73: 24-42.

- Meng, B., Ye, M., Wei, S.J. 2020. Measuring Smile Curves in Global Value Chains, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* 82 (5): 988-1016.
- Meng, B. & M. Ye. 2022. Smile curve in global value chains: Foreign- vs. domestic-owned firms; the US vs. China. *Structural Change and Economic Dynamics* 60: 15-29.
- Meng, B., Gao, Y., Zhang, T., Ye, J. 2022. The US–China Relations and the Impact of the US–China Trade War: Global Value Chains Analyses, IDE Discussion Paper 851.
- Solingen, E., Meng, B., Xu, A. 2021. Rising Risks to Global Value Chains, in Xing et al. Eds. *Global Value Chain Development Report 2021: Beyond Production*.
- OECD 2014. *Global Value Chains: Challenges, Opportunities, and Implications for Policy*. Report prepared for submission to the G20 Trade Ministers Meeting.
- Timmer, M.P., Erumban, A.A., Los, B., Stehrer, R., De Vries, G.J. 2014. Slicing up Global Value Chains. *Journal of Economic Perspectives* 28 (2): 99-118.
- UNCTAD 2013. *World Investment Report 2013 Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations Conference on Trade and Development, United Nations Publication.
- Vidya, C.T. and Taghizadeh-Hesary, F. 2021. Does infrastructure facilitate trade connectivity? Evidence from the ASEAN. *Asia Europe Journal* 19 (1): 51–75.
- Wang, Z., Wei, S-J., Yu, X., Zhu, K. 2017. Characterizing Global Value Chains: Production Length and Upstreamness. NBER Working Paper No. 23261.
- Xiao, H., Meng, B., Ye, J., Li, S. 2020. Are Global Value Chains Truly Global? *Economic Systems Research* 32 (4): 540-564.
- Yamano, N., Meng, B., Fukasaku, K. 2010. Fragmentation and changes in the Asian trade network, Working Papers PB-2011-01, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA).

〈中文〉

- 窦钱斌·李孜 2021. 「中国制造业出口技术含量增长来源—基于产品—市场维度的结构分解」、《国际贸易问题》、第 7 期、37-53.